

新石垣空港、石垣港の特定利用空港・港湾指定に反対する声明

1. 最近政府は、防衛体制の強化をめざし民間空港と港を「特定利用（特定重要拠点）空港・港湾」に指定する方針を打ち出し、関係地方自治体と協議を始めている。中山市長は、昨年12月19日に防衛省と内閣府を訪問し、新石垣空港と石垣港を指定して整備強化するよう早期の予算措置を要請した。
2. 政府と中山市長は、この整備強化は民生利用が主目的で、有事の住民避難にも役立つと言っている。しかし本当の狙いは、2022年12月に閣議決定した安保3文書に沿った民間空港と港の軍事利用、特に南西諸島の重点的強化と、自衛隊、米軍が普段から優先的に使う新しいルール作りにある。最新鋭のステルス戦闘機や米軍の超大型輸送機が離着陸できるような滑走路の延長、駐機場の拡張、大型強襲揚陸艦も接岸できる岸壁の整備、さらに地方自治体の権限を弱め政府の権限を強める法改正や規則の制定などが計画されている。
3. このような軍事化を進めれば、現在島民の生活を支えている空港、港湾は、軍民共用施設とみなされ、有事には軍事目標として真っ先に攻撃対象となる危険にさらされる。
4. 有事には、数千人規模の自衛隊、米軍の部隊派遣が、住民の島外避難と同じ空港、港湾を使って行われる。軍事利用が進むほど軍事が優先され、避難は難しくなり、事実上不可能になる。住民避難に役立つという話は、全く逆である。さらに、「最前線」の空港、港の軍事化は、ただでさえ厳しい地域の緊張をさらに高め、戦争を呼び寄せる役割を果たすことになりかねない。
5. 現在、東京直行便が毎日4往復し、乗客5000人級の大型クルーズ船が接岸している。さらに大型機や大型船の就航が本当に必要なのか。空港や港が大きくなっても運賃、輸送費は高いままで、離島住民の利便性は向上するのか、訪問客数は増えるか。ヨーロッパからエアバスの直行便で石垣島に来るニーズは高いのか。大型化した施設維持費は、誰が負担するのか。空港、港の整備は、これらの問題を検討し、観光需要の将来予測をしっかりと立てて、乱開発やオーバーツーリズム防止の観点も含めて十分に練り上げ、全市的なコンセンサスを作りながら進めるべき課題である。

以上により、新石垣空港と石垣港の特定利用（特定重要拠点）空港、港湾への指定と軍事利用に強く反対する。

2024年1月26日

石垣島の平和と自然を守る市民連絡会

共同代表 上原秀政・白玉敬子
波照間忠